

様式第1号

令和 年 月 日

(宛先) 金沢市長

(郵便番号)

住所又は所在地

(920-8577)

金沢市広坂 1-1-1

(ふりがな)

氏名又は名称及び代表者名

株式会社金沢市 代表取締役 金沢 太郎

金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金交付申請書

金沢市事業者用太陽光発電設備等重点加対策速化事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助年度 令和7年度

2 補助事業名 金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金

3 補助金申請額 10,000,000円

4 補助事業の目的

太陽光発電設備を設置することにより、自社のエネルギー自給率及び使用効率を向上させることで、地球温暖化を防止し寄与する。

5 補助事業の内容及び経費の配分（別紙のとおり）

6 補助事業実施時期 着手予定 令和7年5月1日
完了予定 令和8年1月31日

7 添付資料 別紙のとおり

補助事業計画書

1. 基本情報

情報 申請 者	会社名	株式会社 金沢市		担当者名	金沢 一郎	
	担当者 電話番号	076-000-0000		担当者 Mail	000@00.00.00	
補助対象設備 の設置場所	金沢市 ▲▲▲町1丁目■番●号					
設置形態	<input checked="" type="checkbox"/> 屋根上 <input type="checkbox"/> 地表上 <input type="checkbox"/> その他（ ※建材一体型及びソーラーカーポートは対象外					
設置場所の所有者	株式会社 金沢市					
工事予定期間	着工予定期間	令和 7年 7月 1日	完了予定期間	令和 7年 12月 28日		
所有形態	太陽光発電設備			蓄電池		
	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有	<input type="checkbox"/> PPA	<input type="checkbox"/> リース	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有	※PPA・リースは補助対象外	

(PPA・リースの場合)

PPA/リースの場合、需要家（電気の使用者）の情報を記載

需 要 家 情 報	会社名		担当者名	
	担当者 電話番号		担当者 Mail	

2. 補助対象設備概要

太 陽 光 発 電 設 備	太陽電池モジュール 合計出力 (A)	100 kW	パワーコンディショナー 合計出力 (B)	98 kW
	水色のセルは原則自動計算、自動計算で矛盾が生じる場合は直接入力 ※小数点以下を切り捨てた値を記載すること (C)			
蓄 電 池	補助対象経費 (税抜き)	50,000,000 円	補助金の額…ア ((C) × 60,000円)	5,880,000 円
蓄 電 池	種別			<input checked="" type="checkbox"/> 家庭用 <input type="checkbox"/> 事業用
	SII(一般社団法人環境共創イニシアチブ)認定登録の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	メーカー	●●●●●	設置台数 (D)	3 台
	型式	◆◆◆◆◆◆	蓄電容量/台 (E)	10 kWh
	蓄電池総容量 ((D) × (E)) ※小数点第2位以下を切り捨てた値を記載すること (F)			30.0 kWh
	補助対象経費 (税抜き) (G)	4,000,000 円	価格/kWh ((G)/(F)) (H) ※1	133,333 円
	※1 <input checked="" type="checkbox"/> 蓄電池の価格/kWh (H) について、家庭用12.5万円/kWh以下、業務用11.9万円/kWh以下の蓄電システムを目指し、調査検討した。			
蓄電池の種類に応じ、一定価格以下となるよう努めることが必要です。 販売店等に明示に価格を通知の上相見積もりを取る等の対応の上、 チェックしてください。			1,500,000 円	
※ただし、(H)の価格の12万円/kWhの1/3を上限とする			300,000 円	
補助金交付申請額 (ア+イ)			7,380,000 円	

3. 電力の消費計画

対象月	発電量見込み①	自家消費電力量見込み②	自家消費率 (②/①×100)	
1月	1,500 kWh	1,500 kWh	100.00	%
2月	1,000 kWh	1,000 kWh	100.00	%
3月	3,000 kWh	3,000 kWh	100.00	%
4月	12,000 kWh	10,000 kWh	83.33	%
5月	15,000 kWh	10,500 kWh	70.00	%
6月	13,000 kWh	9,000 kWh	69.23	%
7月	14,000 kWh	14,000 kWh	100.00	%
8月	12,000 kWh	12,000 kWh	100.00	%
9月	11,000 kWh	7,000 kWh	63.64	%
10月	10,500 kWh	8,000 kWh	76.19	%
11月	8,000 kWh	7,000 kWh	87.50	%
12月	4,000 kWh	4,000 kWh	100.00	%
合計	105,000 kWh	87,000 kWh	82.86	%

※自家消費率が30%以上であり、自家消費を加えた50%以上が石川県内の需要家で消費される必要があります。

※自家消費のみで50%以上を達成できない場合は、

※設置後、実績の提出を求めることがあります。

適正な規模であることをご確認いただき、積算根拠も添付してください。自家消費のみで50%以上を達成できない場合は、要件を満たすことが分かるよう、積算根拠を含め添付してください。

4. 余剰電力の売電の有無

余剰電力売電の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	売電先	▼▼▼電力（株）
-----------	--	-----	----------

※FIP・FIT制度の認定を取得した場合は補助対象外となります。

5. 金沢市防災時防災活動協力協定の締結又はかなざわ災害時等協力事業所の登録

協定締結日又は事業所の登録日	令和7年4月30日	未締結・未登録の場合は予定日	令和 年 月 日
----------------	-----------	----------------	----------

※締結・登録が完了している場合はその証明となるものを申請書に添付してください。未完了の場合は、

完了し次第、実績報告までに、その証明となるものをゼロカーボンシティ推進課に提出してください。

6. 手続代行者（申請者以外が提出する場合は、必ず記載してください。）

手 續 代 行 者 情 報	住所又は所在地		会社名	
	代表者名		担当者名	
	担当者 電話番号		Mail	手続きを代行する場合、代行者の情報を記載

7. その他

手 續 關 係	太陽電池モジュールの面積	1,200 m ²	設置する建物の高さ	9 m
	(A)景観計画区域内行為の届出	<input checked="" type="checkbox"/> 届出済み <input type="checkbox"/> 届出予定 <input type="checkbox"/> 対象外		
	(B)風致区域内における行為の許可申請	<input checked="" type="checkbox"/> 届出済み <input type="checkbox"/> 届出予定 <input type="checkbox"/> 対象外		
	(C)地区計画の区域内における行為の届出	<input type="checkbox"/> 届出済み <input checked="" type="checkbox"/> 届出予定 <input type="checkbox"/> 対象外		

※太陽電池モジュールの面積が50m²を超える場合や建物の高さが10mを超える場合は(A)の届出が必要

※上記のほか、(A)、(B)、(C)について対象区域に設置する場合はそれぞれ手続きが必要

補助事業に要する経費の配分

総事業費 (A + B)	54,000,000	円
補助対象経費 (A) ※別紙補助事業計画書に記載の 補助対象経費（税抜き）の合計	54,000,000	円
補助対象経費以外の経費 (B)	0	円
補助金額 (C) ※別紙補助事業計画書に記載の 補助金交付申請額	7,380,000	円
その他 (A - C)	46,620,000	円

収支予算書

収入		支出	
内訳	金額	内訳	金額
市補助金	7,380,000 円	太陽光発電設備設置費	50,000,000 円
自己負担	46,620,000 円	蓄電池設備設置費	4,000,000 円
			円
計	54,000,000 円	計	54,000,000 円

申請者用記載例

(宛先) 金沢市長

令和 年 月 日

(申請者)

住所又は所在地

金沢市●●町●番●号

氏名又は名称及び代表者名

株式会社◆◆◆ 代表取締役 ▲▲ ▲▲

印

代表者の自署でない場合は、「代表者印」を押印

誓 約 書

この度、金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金の交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

1. 当該太陽光発電設備等の設置に際し、必要な各種法令（金沢市の条例等を含む）の手続きを遵守し、別紙チェックリストの確認を含め、金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金交付要綱及び実施要領に記載の内容及び補助金交付決定通知書の内容を十分に理解のうえ、その内容に違反する行為はいたしません。
2. 前項の違反行為により、補助金の交付の決定の取り消し等の処分を受け、既に補助金の交付を受けている場合には、市の規定に従い、市から交付を受けた補助金を遅滞なく返還します。
3. 次の各号のいずれにも該当せず、将来にわたっても該当しないものであることを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。なお、必要な場合は、この事実を石川県警察本部に照会することについて承諾します。
 - (1)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）
第2条第2号に規定する暴力団
 - (2)法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）
 - (3)法人にあっては、役員のうちに暴力団員に該当する者があるもの
4. この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、法定耐用年数が経過するまでの間、補助金の交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸し付け、取壊し（廃棄を含む）又は担保に供する行為はいたしません。なお、不測の事態によりこれらの行為をした場合には、市の規定に従い、市から交付を受けた補助金を遅滞なく返還します。
5. 法定耐用年数が経過するまでの間、補助金の目的に沿って、適切な保守点検及び維持管理の実施のもと、設備を活用できる見込みがあります。また、法定耐用年数が経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録は行いません。

※ 申請者の氏名（名称および代表者名）については、本人の署名又は記名押印が必要です。委任代理人は、認められませんのでご注意ください。

(宛先) 金沢市長

(需要家)

住所又は所在地

金沢市●●町●番●号

氏名又は名称及び代表者名

株式会社◆◆◆ 代表取締役 ▲▲ ▲▲

代表者の自署でない場合は、「代表者印」を押印

印

誓 約 書

この度、金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金の交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

1. 当該太陽光発電設備等の設置に際し、必要な各種法令（金沢市の条例等を含む）の手続きを遵守し、別紙チェックリストの確認を含め、金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金交付要綱及び実施要領に記載の内容及び補助金交付決定通知書の内容を十分に理解のうえ、その内容に違反する行為はいたしません。
2. 次の各号のいずれにも該当せず、将来にわたっても該当しないものであることを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。なお、必要な場合は、この事実を石川県警察本部に照会することについて承諾します。
 - (1)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）
第2条第2号に規定する暴力団
 - (2)法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）
 - (3)法人にあっては、役員のうちに暴力団員に該当する者があるもの
3. この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、法定耐用年数が経過するまでの間、補助金の交付の目的に反した使用、譲渡、交換、貸し付け、取壊し（廃棄を含む）又は担保に供する行為はいたしません。
4. 法定耐用年数が経過するまでの間、補助金の目的に沿って、適切な保守点検及び維持管理の実施のもと、設備を活用できる見込みがあります。また、法定耐用年数が経過するまでの間、補助対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録は行いません。

※ 需要家の氏名（名称および代表者名）については、本人の署名又は記名押印が必要です。委任代理人は、認められませんのでご注意ください。

申請者用記載例

市税滞納調査同意書

下記のために、標記調査をされることに同意します。

記

- 金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金の交付決定に必要な資格審査のため

令和 年 月 日

(宛先) 金沢市長

代表者の自署でない場合は、「代表者印」を押印

申請者 住所又は所在地 金沢市●●町●番●号

氏名又は名称及び代表者名

株式会社◆◆◆ 代表取締役 ▲▲ ▲▲

印

※ 申請者欄の氏名（名称および代表者名）については、本人の署名又は記名押印が必要です。委任代理人は、認められませんのでご注意ください。

需要家用記載例 ※申請者と異なる場合

市税滞納調査同意書

下記のために、標記調査をされることに同意します。

記

- 金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金の交付決定に必要な資格審査のため

令和 年 月 日

(宛先) 金沢市長

代表者の自署でない場合は、「代表者印」を押印

(需要家と申請者が異なる場合のみ提出)

需要家 住所又は所在地 金沢市●●町●番●号
氏名又は名称及び代表者名
株式会社◆◆◆ 代表取締役 ▲▲ ▲▲

印

※ 需要家欄の氏名（名称および代表者名）については、本人の署名又は記名押印が必要です。委任代理人は、認められませんのでご注意ください。

補助事業の実施に係る承諾書

令和 年 月 日

(宛先) 金沢市長

申請者 住所又は所在地 金沢市●●町●番●号
氏名又は名称及び代表者名
株式会社◆◆◆ 代表取締役 ▲▲ ▲▲

金沢市事業者用太陽光発電設備等重点対策加速化事業補助金交付要綱及び同実施要領等を確認の上、上記申請者が補助金交付申請を行うことを承諾します。

【承諾する不動産の所在地、所有者】

〈土地〉

- 承諾する土地の所在地 (該当地番を全て記載)
金沢市○○町○番○号、□号、△号

本人の自署でない場合は、「本人の印」を押印

印

〈所有者〉

- 所有者
住所又は所在地 金沢市・・町・番・号
氏名又は名称及び代表者名 ●● ●●

〈建物〉

- 承諾する建物の所在地
金沢市○○町○番○号、□号、△号

・家屋番号

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

本人の自署でない場合は、「本人の印」を押印

印

・所有者

- 住所又は所在地 金沢市△△町△△番△号
氏名又は名称及び代表者名 ●● ●●

※ 承諾する者（所有者）の氏名（名称および代表者名）については、本人の署名又は記名押印が必要です。委任代理人は、認められませんのでご注意ください。

※ 所有者が複数存在する場合は、全員分の承諾を得てください。